

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課				佐野市母子寡婦福祉連合	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				会支援事業	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を目的として、佐野市母子寡婦福祉連合会を支援するため補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議、事業の参加者数	人	値が大きいほど良い	150	150	150	150	150

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	補助金の交付 268,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議、事業の開催回数	回	8	8	11	13
		会議、事業の参加者数	人	94	210	194	168
		県の研修会等への参加者数	人	22	28	6	30
		事業費計	千円	0	268	268	268
		一般財源	千円		268	268	268
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	会員が計画し、継続して事業を実施している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議、事業の参加者数	人	94	210	194	168	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会の運営を維持するため、会員増加に向けた会の周知啓発を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	子育て世帯訪問支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	開始年度	R 6年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	子ども・子育て支援法	終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	佐野市子育て世帯訪問支援				
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援	事業実施要領				

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該家庭における安定した児童の養育を確保し、児童虐待を未然に防止する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・ヘルパー事業所7ヶ所と委託契約締結 ・13世帯に対して321回の訪問支援を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		育児・家事援助の延べ回数	回			243	321
		育児・家事援助を要とした家庭	世帯			8	13
		育児・家事援助を利用した家庭	世帯			8	13
		事業費計	千円	0	0	587	891
		一般財源	千円			197	189
		特定財源（国・県・他）	千円			390	702
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	子育て世帯訪問支援事業を利用することで、不登校気味だった児童が登校できるようになったり、沐浴等育児の手伝いや不安を傾聴してもらうことで母の負担感の軽減が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%			100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世帯訪問支援事業の利用にあたって、必要度が把握しやすいようにリスクアセスメントシートをチェックし、合同ケース会議で決定するようにしているが、当市では無料で実施していることもあり、必要度や効果を検討し、適切な利用決定をする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	子育て短期支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	2-⑧	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業期間	開始年度	H5年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	児童福祉法施行規則		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	佐野市子育て短期支援事業					
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援	実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	保護者の疾病その他の理由により家庭において一時的に養育困難となった場合、または養育環境等に課題があり、一時的に保護者と分離を必要とする場合に、児童の代替え養育を乳児院や児童養護施設、里親等へ委託し、児童とその家庭の福祉の向上並びに社会的養育の推進を図る。 ・令和6年度から児童の養育方法や関わり方について支援が必要な母子を短期間受け入れ支援を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭において一時的に養育困難となった児童が社会的養育により、安全、安心な環境で適切な養育を受けることができる	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用児童数／利用希望家庭数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・児童養護施設4ヶ所、乳児院2ヶ所、里親5世帯、ファミリーホーム1ヶ所、母子生活支援施設1ヶ所と委託契約締結した。 ・延利用児童数 158人、延利用日数 527日の利用を提供した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用児童数	人	13	58	47	158
		延利用日数	日	53	232	195	527
		利用希望家庭数	人	13	58	47	158
		事業費計	千円	257	648	1,323	3,530
		一般財源	千円	93	478	181	135
		特定財源（国・県・他）	千円	164	170	1,124	3,314
		（うち受益者負担）	千円			18	81

(3) 活動による効果

効果説明	育児不安やレスパイトケアで利用を希望する家庭が増えた。施設や里親ショートステイを定期的に利用することで保護者の負担の軽減が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用児童数／利用希望家庭数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用希望者が増加しているが、施設に空きがないなど、受入体制の拡充を図るため、専従職員配置（子ども子育て支援交付金対象事業）を要望する施設と協議中。 送迎費を要望する施設があるため、近隣市町の状況を調査し、R8年度より開始予定。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ショートステイ利用が必要になった時、安心して利用することができるよう、受入体制の拡充が必要。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課				栃木県家庭相談員連絡協	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				議会参画事業	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県家庭相談員連絡協 議会会則	事業期間	開始年度	H28年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	3	支援を必要とする子育て家庭への支援							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県家庭相談員連絡協議会の会員として負担金を支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、家庭児童相談業務の充実強化と児童福祉の推進を図り、家庭相談員相互の親睦と連絡協調を図る。 ※栃木県家庭相談員連絡協議会とは、児童福祉の推進を目的として県内13の福祉事務所に勤務する家庭相談員を会員として構成している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭相談員の資質の向上が図られる。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・栃木県家庭相談員連絡協議会に負担金の支出 ・栃木県家庭相談員連絡協議会総会参加（5/28） ・栃木県家庭相談員連絡協議会全体研修会参加（9/11） ・栃木県家庭相談員連絡協議会県南地区研修会（12/18）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会出席回数	回	4	4	3	3
		事業費計	千円	18	24	18	24
		一般財源	千円	18	24	18	24
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	多くの研修に参加し、スキルアップすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	4	4	4	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数も増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化しているため、家庭相談員相互の親睦と連絡協調、スキルアップが必要になっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	母子・父子・寡婦自立支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課				母子・父子・寡婦自立支援	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				事業	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H15年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの相談に対し、必要な情報提供や指導を行う。 ・栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談・指導を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子・父子・寡婦が精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		貸付決定者/事前相談者	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・母子父子自立支援員 2名配置(1名女性相談支援員専務) ・母子家庭等相談案件数 403件 延件数 521件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談延べ件数	件	847	688	619	521
		福祉資金貸付件数	件	9	1	1	1
		事業費計	千円	6,035	6,464	8,109	4,432
		一般財源	千円	5,424	5,893	7,642	4,057
		特定財源（国・県・他）	千円	611	571	467	375
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	母子父子自立支援員を配置し、自立のための支援や情報提供を行い、生活基盤の安定を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		貸付決定者/事前相談者	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

母子父子寡婦福祉資金貸付の相談について、貸付対象可能か否か、返済の見込があるかどうか等、相談者の状況を正確に把握し、対応しなければならない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	母子家庭等自立支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子および父子並びに寡婦福祉法	開始年度	H27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家庭の父で資格取得を希望する者に、以下の給付金を給付する。 ・自立支援教育訓練給付金…教育訓練の指定講座を受講し修了した者に、受講費用の一部を給付する。 ・高等職業訓練促進給付金…看護師や介護福祉士等の資格を取得するために養成機関で6月以上修業する者に給付する。 ・高等職業訓練修了支援給付金…高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関を修了した者に給付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子家庭の母または父子家庭の父が就労に有利な資格を取得することにより、経済的に自立した生活ができる。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい				後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
資格取得を生かして就労した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・高等職業訓練促進給付金 給付者数 12人 給付額 10,493,500円 ・高等職業訓練修了支援給付金 給付者数 3人 給付額 125,000円 ・自立支援教育訓練給付金 給付者数 1人 給付額 46,200円 合計16人 総額 10,664,700円
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
自立支援給付金給付者数	人	2	0	2	1
促進給付金給付者数	人	16	14	8	12
修了支援給付金給付者数	人	3	5	8	3
事業費計	千円	18,091	18,624	9,738	10,665
一般財源	千円	4,857	4,781	1,872	2,743
特定財源（国・県・他）	千円	13,234	13,843	7,866	7,922
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	資格取得した方が全員就労しているため目的を達成している。
------	------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度についての周知啓発により、自立支援教育訓練給付金の受講者が増えた。 資格取得後、全員が就労できていることは、事業の効果があると考えられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 費用削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	母子生活支援施設入所事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S62年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	3	支援を必要とする子育て家庭への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母等が、生活上の諸問題のために何らかの支援が必要な場合に、母子で入所を依頼することができる。施設では、母子に対して心身と生活を安定するための援助をしながら自立を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子が精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		退所者数（子ども含む）	人	値が大きいほど良い	3	-	-	-	-
		入所者数/退所者数	%	値が小さいほど良い	-	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・母子生活支援施設入所世帯数 1世帯のうち1世帯退所	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		入所者数（子ども含む）	人	11	8	8	3
		事業費計	千円	15,040	15,140	11,674	519
		一般財源	千円	3,948	4,361	3,221	131
		特定財源（国・県・他）	千円	11,092	10,779	8,453	388
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	入所者と定期面談を行い、退所時期の目標を定め、施設と連携し、自立に向けた支援をした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		退所者数（子ども含む）	人	3	0	5	3	効果が上がった	○
		入所者数/退所者数	%						-

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

退所可能な状態の母子の退所がスムーズに進まず、令和6年度中に退所ができず、年度をまたいでしまった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	母子が自立し、安定した生活ができるよう、入所施設と連携し、入所者の状況を確認し、自立に向けた支援をしていく。
--	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	県南地区里親会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	子ども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	子ども家庭係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	県南地区里親会会則	事業期間	開始年度	H28年度	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県南地区里親会の運営や事業に充当するため負担金を支出している。 里親会の年1回の総会及び会議に出席することにより、里親制度の情報収集や意見交換を行っている。 ※県南地区里親会は、里親相互の連携協調と委託児童の福祉の推進を図ることを目的としている団体である。県南地区の地方公共団体が、会の運営や事業に充当するための費用を負担している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	里親制度の普及啓発並びに里親支援体制の強化	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		里親応援会議開催回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	市の活動：年1回の総会及び会議に出席、里親応援会議の開催 県南地区里親会の活動：県南地区里親研修会、各種大会開催及び諸活動の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会、会議、研修会回数	回	6	7	8	6
		事業費計	千円	4	0	0	0
		一般財源	千円	4	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県南地区里親会への負担金の支出がなかった	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		里親応援会議開催回数	回	4	1	0	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

里親支援センターTFCや県南地区里親会と連携を強化し、里親制度についてのポスターやリーフレットの配布、広報での周知啓発および里親制度説明会を継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 県南地区里親会負担金の交付がなくなったため、事業の継続を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課				要保護児童対策地域協議	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				会運営事業	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・保護を行う。また、市民に対する虐待防止啓発のため、広報誌やホームページ、虐待防止啓発リーフレットの作成、配布をする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・情報の共有化を図り、要保護児童等の早期発見に努め、適切な支援が図れる。 ・対象児童が早期に発見され、適切に保護・支援される。 ・児童虐待の実態や、児童虐待防止の取り組みの重要性が認識される。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	値が大きいほど良い	75	75	75	75	75
		ケース会議、情報共有、会議の開催	回	値が大きいほど良い	50	50	50	50	50

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・要保護児童対策地域協議会の開催 （代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議27回） ・虐待防止啓発広報活動 計4回 （虐待防止啓発リーフレットの配布6月・11月「広報さの」に掲載8月・11月） ・個別ケース検討会議 27回 うち医師の指導相談1回 ・合同ケース会議 定期 12回 緊急 17回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会開催実施数	回	5	5	5	5
		ケース検討会議実施数	回	17	14	42	27
		虐待防止啓発広報活動回数	回	4	4	4	4
		事業費計	千円	118	150	198	170
		一般財源	千円	34	44	88	118
		特定財源（国・県・他）	千円	84	106	110	52
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童及び特定妊婦に対し、適切な支援ができた。 ・虐待防止および通告義務の啓発のため、広報での周知や関係機関にチラシ配布などを行い、こどもの見守りと連携を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	50	63	71	75	効果が上がった	○
		ケース会議、情報共有、会議の開催	回	37	32	43	39	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・要保護児童対策地域協議会実務者会議で関係機関の各委員から助言や質問等が多くあり、支援策を協議する場となり、適切な支援に繋がった。引き続き、関係機関と連携し、適切な支援に繋げていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	親子関係形成支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 佐野市親子関係形成支援 事業実施要領	開始年度	R7年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方等の知識や方法を身につけるため、講義、グループワーク、ロールプレイ等を内容としたプログラムを実施する。参加者同士が悩みや不安を相談・共有し、情報交換ができる場を設ける。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行い、親子間における適切な関係性の構築を図ることにより、児童虐待を防止する。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
参加者数	人	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10
受講修了者数	人	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	7回コース（10/3・10/7・10/23・11/7・11/21・12/3・12/17） 10：00～11：30 9名参加（定員10名） 託児あり 第1回目：柳川Dr講話「児童の発達・成長に応じた関係性や関わり」 第2回目：海老原公認心理師講話「子どものほめ方、叱り方ママのための感情コントロールのコツ」 第3.4.5.6回目 担当職員による講話・ペアワークが中心 第7回目：事業に参加しての感想、自分自身の振り返りを一人ずつ発表し、海老原公認心理師からの評価およびアドバイスをもらう。事業に参加してのアンケート、修了証交付
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
講座回数	回	-	-	-	7
事業費計	千円	0	0	0	249
一般財源	千円				57
特定財源（国・県・他）	千円				192
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができたことで、自分の子育てを振り返り、前向きに子どもと接することができるようになったとの意見が聞かれた。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
参加者数	人				9	効果が上がった	×
受講修了者数	人				9	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	
	未達成	2指標
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・ R 8 年度は参加人数（定員）の増加を予定しているが、よりきめ細やかな支援をするためには、スタッフの増が望ましい。 ・ R 7 年度の実施が、インフルエンザ等感染症が流行る時期だったため、実施時期を夏休み前までに終了するよう計画した。 ・アフターフォローの検討（受講終了数か月後、参加者が集まり、子育ての現状を話す等、交流の場を設けるなど） ・ R 7 年度の参加者に対し、R 8 年度参加する方へ先輩ママの立場での参加を検討。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
スタッフの増や実施時期、事業の方法について検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	産後サポート事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法、児童福祉法、 こども・子育て支援法		開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市が医療機関等に委託して、産後 1 年未満の産婦とそのおさんを対象に心身のケアや育児サポート等を行う事業。事業の種類は、宿泊型、デイサービス型、訪問型となっている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	産後 1 年未満の母子を対象に実施し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		4 か月児健診で不安を感じる人の割合	%	値が小さいほど良い	24.5	24.5	24.5	24.0	24.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	利用実人数104人 延利用回数321回 4月：9か所の協力機関と委託契約 2月新たに1か所の協力機関と委託契約（計10か所） 支援が必要な母子が産後ケアを利用できるよう、妊娠届出時や妊娠28週電話、全戸訪問、乳児健診時に周知を行った。 利用希望のある人の申請を受け、希望されるサービスを受けられるよう日程調整した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託事業者数	箇所	8	10	9	10
		利用日数（延）	回	19	69	147	321
		事業費計	千円	189	694	1,869	4,296
		一般財源	千円	95	347	641	1,079
		特定財源（国・県・他）	千円	94	347	1,228	3,217
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	産後ケアを利用することで、産婦の心身のケアや育児相談を受けられ、育児不安を感じる割合も減少することが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		4 か月児健診で不安を感じる人の割合	%	23.9	23.7	21.0	16.1	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R7年度より利用料を無償化したことで、産後ケア利用者が増加し、産後の母親自身のケアや育児支援を受けられた産婦も増えた。今後も産後ケア利用希望者が増えることが想定されるため、産後ケア支援体制の拡大や受入れ者数の増員に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 産後ケア受入れ者数の増員等支援体制の拡大及び申請業務の見直しを図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	養育医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						
				母子保健法 第20条					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子保健法第20条に基づき、養育のために指定医療機関に入院することを必要とする1歳未満の未熟児に対し、その治療に要する医療費を公費負担する。また、本事業は地方分権一括法（第2次一括法）により、平成25年度からすべての市町村へ権限移譲された。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	1歳未満の入院を要する未熟児とその保護者を対象に、未熟児の養育医療にかかる費用を負担することで、保護者の子育ての経済的・心理的負担が軽減することを目的とする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		子育てを楽しんでいる保護者の割合	%	値が大きいほど良い	98.0	93.5	94.5	96.0	97.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・申請の受付と支給決定 ・国保連と社保に診療報酬の支払い ・補助金申請、実績報告	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		認定件数	件	27	18	13	19
		事業費計	千円	4,921	3,849	3,435	4,558
		一般財源	千円	2,282	1,837	1,370	1,749
		特定財源（国・県・他）	千円	2,639	2,012	2,065	2,809
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	申請があった際には、適切に受理・認定を行い、保護者の経済的負担を軽減することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		子育てを楽しんでいる保護者の割合	%	95.5	91.9	92.4	92.7	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支給が決定した対象者に対して養育医療費を給付し、未熟児の養育医療にかかる経済的負担を軽減させることができた。今後も、対象児の家族の経済的負担を軽減するとともに、申請があった際は地区担当保健師につなげ、切れ目なく支援できるように努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も対象児の家族の経済的負担を軽減できるよう、事業についての周知を行っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	子ども医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-②	市長公約②	Iー⑤	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	子ども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	子ども支援係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						
				佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子ども（出生した日から18歳到達後の最初の3月31日まで）の保護者に対して、子どもが医療機関を受診した場合、保険給付に係る一部負担金等を助成する。助成方法は、県内医療機関の窓口で支払いのない現物給付方式、県外医療機関等で支払いをした場合は、申請により償還払いで医療費助成を行う。令和4年度から18歳到達後の最初の3月31日までに対象を拡大して助成を行う。（令和3年度までは15歳到達後の最初の3月31日まで）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。 ・医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。 ・現物給付にすることで、申請の手間が省け、心理的負担が軽減される。
-------------------------	---

(3) 目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
1人当たりの年間利用件数	件	値が大きいほど良い	13.9	15.0	15.0	15.0	15.0	
1件当たりの助成額	円	値が大きいほど良い	2,278	2,050	2,050	2,050	2,050	
1人当たりの助成額	円	値が大きいほど良い	31,753	30,730	30,730	30,730	30,730	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・医療費助成受給資格申請受付、資格者証の発行 ・請求審査及び助成費支払い ・助成システムによる助成対象者の管理	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		助成申請件数	件	212,382	251,483	241,587	231,064
		受給者数	人	15,770	16,317	15,818	15,404
		事業費計	千円	440,422	532,559	510,637	491,062
		一般財源	千円	279,312	266,340	257,007	246,526
		特定財源（国・県・他）	千円	161,110	266,219	253,630	244,536
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	1人当たりの年間利用件数及び1件当たりの助成額は、前年度と比較をすると減少傾向にあるが、1人当たりの助成額は増加傾向にある。子育て世帯の経済的負担を軽減することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1人当たりの年間利用件数	件	13.5	15.4	15.3	15.0	効果が上がった	○
		1件当たりの助成額	円	1,990	2,047	2,042	2,049	効果が上がった	×
		1人当たりの助成額	円	26,797	31,569	31,193	30,731	効果が上がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		
	未達成	2指標		
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子化の影響により、対象児童数は減少している。 助成額の増減は、感染症等の流行に左右されるため、令和8年度以降も状況により増減されることが予測される。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの疾病の早期発見と治療の促進を図るため、引き続き適正に助成を行う。 コストを適正にするために、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。</td></tr></table>	取組説明	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの疾病の早期発見と治療の促進を図るため、引き続き適正に助成を行う。 コストを適正にするために、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。
取組説明			
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの疾病の早期発見と治療の促進を図るため、引き続き適正に助成を行う。 コストを適正にするために、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						
				ひとり親家庭医療費助成事業 医療費助成事務					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ひとり親家庭（父親、母親若しくは両親のいない家庭など）で満18歳に達して最初の3月31日までの間の児童を養育している方とその児童に対して、医療費の一医療機関（薬局を除く）月500円を除く一部負担金の助成を行う。 ※所得制限あり
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①医療費の一部負担金の一部を助成することで、受診しやすくなる。 ②医療費の一部負担金の一部を助成することで、経済的な負担が軽減される	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たりの年間利用件数	件	値が大きいほど良い	9.2	9.3	9.3	9.3	9.3
		1件当たりの助成額	円	値が大きいほど良い	2,737	2,760	2,760	2,760	2,760
		1人当たりの助成額	円	値が大きいほど良い	24,627	25,230	25,230	25,230	25,230

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成額の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 ・受給資格更新受付（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		助成申請件数	件	8,650	8,413	8,284	8,410
		受給者数	人	953	839	921	918
		事業費計	千円	22,250	22,112	22,668	23,312
		一般財源	千円	11,074	10,931	11,210	11,521
		特定財源（国・県・他）	千円	11,176	11,181	11,458	11,791
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	1人当たりの年間利用件数は、横ばい状態であるが、1件当たりの扶助額及び1人当たりの助成額は増加傾向にある。低所得のひとり親家庭の医療費の負担を軽減することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1人当たりの年間利用件数	件	9.1	10.0	9.0	9.2	効果が下がった	○
		1件当たりの助成額	円	2,551	2,613	2,720	2,754	効果が上がった	○
		1人当たりの助成額	円	23,155	23,409	24,463	25,234	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	3指標	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		2指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世代の人口減少により対象者の人数も減少することが見込まれる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。 コストを適正にするため、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。</td></tr></table>	取組説明	引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。 コストを適正にするため、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。
取組説明	引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。 コストを適正にするため、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ファミリー・サポート・センター委託事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成16年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とし、育児に関する相互援助活動を組織化する（ファミリー・サポート・センターの設立）ことにより、子育て支援を行う。 委託先：佐野市社会福祉協議会「ファミリー・サポート・センターさの」 会員の種類 ・おねがい会員：生後 6 か月から12歳までの子どもの援助をしてほしい人 ・まかせて会員：子育ての援助ができる人 ・どっちも会員：おねがい会員、任せて会員を兼ねる人
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化しているため、育児に関する相互援助活動を実施することで子育ての心理的負担感が軽減される。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ファミリー・サポート・センター会員数	人	値が大きいほど良い	1000	1000	1000	1000	1000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	ファミリー・サポート・センターさの 開設日：月～金曜日 8:30～17:00 会員の報酬：月～金曜日 7:00～19:00 1時間あたり 700円 上記以外の時間帯・土・日・祝日・年末年始 1時間あたり 800円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会員数	人	1,147	1,086	1,040	1,005
		会員のサポート数	回	1,659	1,689	1,626	1,425
		事業費計	千円	8,192	8,710	10,370	11,412
		一般財源	千円	2,792	3,310	4,970	6,012
		特定財源（国・県・他）	千円	5,400	5,400	5,400	5,400
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	育児に関する相互援助活動を実施することで子育ての心理的負担が軽減される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ファミリー・サポート・センター会員数	人	1147	1086	1040	1005	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	1指標
			未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化している。 会員が減少していることが課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>子育て支援として必要な制度であるため継続して実施する。 会員を増やすため、様々な機会をとらえて周知を行う。</td></tr></table>	取組説明	子育て支援として必要な制度であるため継続して実施する。 会員を増やすため、様々な機会をとらえて周知を行う。
取組説明	子育て支援として必要な制度であるため継続して実施する。 会員を増やすため、様々な機会をとらえて周知を行う。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	児童手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高校生修了（１８歳に達した最初の３月末）までの子どもを養育している人に児童手当を支給する。（公務員は勤務先から支給する。）支給額は３歳未満は一律月額15,000円、３歳以上の第１子・第２子は月額10,000円、第３子以降は一律月額30,000円。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童養育費の負担を軽減してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	値が大まかいほど良い	—	—	—	—	—
		支給該当児童数/高校生年代までの児童数	%	値が大まかいほど良い	94.2	94.4	94.4	94.4	94.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・認定請求書、額改定認定請求書、変更届、消滅届等の受付（出生、転入等の住民異動に伴うもの） ・認定、消滅、変更処理（システム入力、決定通知等の送付） ・現況届の受付（６月） ・手当の支払（定期：６月・10月・12月・２月、随時：毎月） ・児童手当制度の周知（広報、HP、パンフレット）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支給該当児童数（２月末現在）	人	11,932	11,505	14,110	13,813
		中学校修了前児童数	人	12,786	12,434	12,140	—
		高校生年代までの児童数	人	—	—	15,004	14,585
		事業費計	千円	1,558,767	1,502,017	1,683,535	2,090,596
		一般財源	千円	240,261	232,083	224,798	200,926
		特定財源（国・県・他）	千円	1,318,506	1,269,934	1,458,737	1,889,670
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和6年１０月に制度改正され、高校生年代までの児童となり、所得制限が撤廃された。それに伴い、支給該当児童数が増加したため、令和7年度は支給額も増となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	93.3	92.5	—	—	—	—
		支給該当児童数/高校生年代までの児童数	%	—	—	94.0	94.7	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年１０月に制度改正され、対象が１８歳に達した最初の3月末までの児童となり、所得制限が撤廃された。多子加算の金額も月額30,000円となり、２２歳に達した最初の３月末までの子までが多子加算の対象となるため、その要件を満たす受給者には、手続きを促す案内をし、制度周知を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	制度に則り、対象者からの申請を受付、審査し、適正に支給する。
---	------	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	児童扶養手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						
				児童扶養手当法・施行令・施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	父母の離婚、死亡等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状態にある児童を養育している者で、一定の所得以下の者に手当を支給する。 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月、随時
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ひとり親世帯の経済的支援を行い、生活の安定と自立を促進し、もって児童の福祉を増進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		受給者数/受給資格者数	%	値が大きいほど良い	86.0	87.0	87.0	87.0	87.0
		延支給人数	人	値が大きいほど良い	13,652	13,580	13,580	13,580	13,580

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・新規申請の受付と受給資格の認定、却下 ・各種届の受付 ・受給資格の喪失 ・手当の支給 ・現況届の受付（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		受給者数	人	757	729	756	714
		受給資格者数	人	867	843	859	825
		事業費計	千円	383,705	381,393	394,881	407,180
		一般財源	千円	257,628	255,219	265,862	273,232
		特定財源（国・県・他）	千円	126,077	126,174	129,019	133,948
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	延支給人数は、子育て世代の人口減少により減少傾向にあるが、必要な方へ児童扶養手当制度を周知し、支給することができている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		受給者数/受給資格者数	%		87.3	86.5	88.0	86.5	効果が下がった	○
		延支給人数	人		13,976	13,652	13,550	13,535	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に制度改正があり、第3子以降の加算額が引上げられ、本人の所得限度額が緩和された。受給資格者以外への制度の周知が課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 離婚等によりひとり親家庭となった方に対して漏れなく制度の周知を行い、申請者の認定・審査を適正に取り組む。関係機関と連携し、相談支援や就労につなげる等、受給者の自立を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	妊産婦医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課				妊産婦医療費助成事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				医療費助成事務	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S48	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦（妊娠の届出が受理された日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月の末日まで）の方に対して、医療機関にかかった場合、医療費（保険診療）の自己負担分を助成する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなり、妊産婦の保険の向上及び福祉の増進を図る。 ②医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たりの年間利用件数	件	値が大きいほど良い	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
		1件当たりの助成額	円	値が大きいほど良い	4,888	4,920	4,920	4,920	4,920
		1人当たりの助成額	円	値が大きいほど良い	54,050	53,020	53,020	53,020	53,020

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・医療費受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成システムによる助成対象者の管理 ・医療費助成額の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		助成申請件数	件	5,952	5,799	4,926	5,091
		受給者数	人	540	541	472	464
		事業費計	千円	29,230	27,977	25,474	24,394
		一般財源	千円	15,657	14,915	13,444	12,998
		特定財源（国・県・他）	千円	13,573	13,062	12,030	11,396
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	1件当たりの助成額及び1人当たりの助成額は減少傾向にあるが、1人当たりの年間利用件数は増加傾向にある。妊産婦の医療費の負担を軽減することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1人当たりの年間利用件数	件	11.0	10.7	10.4	11.0	効果が上がった	○
		1件当たりの助成額	円	4,889	4,822	5,168	4,789	効果が下がった	×
		1人当たりの助成額	円	53,889	51,687	53,941	52,542	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			2指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国は出産にかかる費用の無償化に向けた動きをしているため、その状況を注視していく必要がある。 妊産婦となる世代の人口は減少しているため、対象者数及び受給者数の減少は避けられない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、妊産婦医療費助成についての周知を図り、申請漏れなく適正に助成を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	子育て支援まちなかプラザ運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	子育て支援まちなかプラザ運		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係	営事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	平成22年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子育て家庭を総合的に支援するため、「佐野駅前交流プラザ（ばるぽーと）」内に地域子育て支援拠点施設「佐野市子育て支援まちなかプラザ（愛称：ゆめぼけっと）」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、一時預かり保育等を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	子育て中の親子の交流を図るとともに、子育てについての相談等を行い、こどもとその保護者が安心して過ごせる場所を提供することで、安心して妊娠・子育て・出産できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	値が大きいほど良い	15	11	11	11	11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	開館日数：268日 来館者数：3,312人 一時預かり保育：352人（延べ利用時間：862時間） 相談件数：92件 講座開催数及び参加者数：49回（534人）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ふれあい室利用人数	人	1,565	2,864	3,024	3,312
		一時預かり人数	人	290	304	324	352
		事業費計	千円	17,228	17,671	21,186	22,603
		一般財源	千円	8,624	9,009	12,033	4,443
		特定財源（国・県・他）	千円	8,604	8,662	9,153	18,160
		（うち受益者負担）	千円	551	576	602	604

（3）活動による効果

効果説明	前年に比べ利用者は増えているが、市内に保育施設が充実していることもあり、1日あたりの利用者数としては少ない状況である。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	12	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・子育てに関する相談や一時預かりをすることで、負担感の軽減に繋がるため、事業内容を広く周知する。
・来館者数は増加しているが、人件費も増加しているため、今後の方向性を検討する必要がある。
・令和7年度から誰でも通園制度が試行的に始まり、令和8年度から本格実施となることから、一時預かり保育の利用者数が利用料金の安い誰でも通園制度に流れ、さらに利用者数が減少することが想定される。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・「一時預かり事業」、「地域子育て支援拠点事業」を実施しているが、費用対効果の面から事業の在り方を含めた検討を行う。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県子育て支援員研修参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		栃木県子育て支援員研修参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	平成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関する必要となる知識や技能等を習得するための子育て支援員制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする県の事業への市町別負担金。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	地域において子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者や放課後児童指導員に研修の機会を提供し、資質向上を図ることで、児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して子どもを預けられ、仕事との両立ができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	値が大きいほど良い	1,344	1,261	1,170	1,124	1,071
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	値が大きいほど良い	694	687	676	658	608

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	子育て支援員研修業務に係る負担金（人口割） ○千円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		放課後児童クラブ入所児童数（5/1）	人	1,899	1,941	2,045	2,005
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研修を受講することで子育て支援員の資格を取得でき、地域における子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者や放課後児童指導員の資質の向上を図ることができる。それにより児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1253	1296	1358	1407	効果が上がった	○
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	646	645	687	598	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	1指標
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		

費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断
------------------	---------	--------------------

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・研修を受講することで子育て支援員の資格を取得でき、地域における子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者や放課後児童指導員の資質の向上を図ることができる。引き続き研修を受講できる体制をととのえる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 県の事業の市町負担金であるため、現状維持とし、引き続き研修を受講できる体制を整える。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	遺児手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S44	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						
				佐野市遺児手当支給 条例及び施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	両親が死亡又は、父、母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給される手当。 県補助事業であるが、市単独で所得要件と児童の年齢要件を拡大している。 ○手当額 児童一人につき、月額 3,000円（18歳に達した最初の年度末まで。児童扶養手当に関する政令で定める程度の障害を有する児童は20歳未満まで） ○支払月 6月、9月、12月、3月の年4回
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	父・母の死亡により生活が激変してしまった児童のいる世帯へ経済的支援を行い、生活の安定の一助とする。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		受給者数/受給資格者数	%	値が大きいはと良い	85.7	90.5	90.5	90.5	90.5
		延支給人数	人	値が大きいはと良い	966	1,063	1,063	1,063	1,063

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・新規申請の受付と受給資格者の認定、却下 ・受給資格の喪失 ・手当の支給	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		受給者数	人	58	58	64	76
		受給資格者（受給者＋支給停止者）	人	70	68	72	86
		事業費計	千円	2,862	2,874	2,907	3,156
		一般財源	千円	2,216	2,187	2,179	2,431
		特定財源（国・県・他）	千円	646	687	728	725
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	子育て世代の減少により、児童数は減少傾向にあるが、令和7年度は前年度より受給者数が微増した。受給資格者に占める受給者の割合も増加しており、必要な方への支給が行えている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		受給者数/受給資格者数	%	82.9	85.3	88.9	88.4	効果が上がった	○
		延支給人数	人	954	958	969	1,052	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世代の人口減少により、対象者も減少傾向にある。対象者へ漏れなく周知することが課題である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 関係課と連携を取り、漏れなく周知を図るよう努め、対象者へ適切に支給を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育施設等利用給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		教育施設等利用給付事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	子ども・子育て支援法		開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼児教育無償化による子育てのための施設等利用給付の創設により、私学助成幼稚園の保育料及び入園料を無償化し、また認定こども園の幼稚園籍園児の預かり保育料を無償化することにより、幼児教育に係る保護者負担の軽減を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	私立幼稚園・認定こども園に入園している幼稚園籍児童の保護者の、幼児教育に係る経済的な負担を軽減する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金総額/補助金交付園児数（新2号・新3号）	円	値が大きいほど良い	81,000	81,000	81,500	81,500	81,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・認定こども園預かり保育料補助対象者 323 人(実人数) ・事業実施期間 令和7年4月から令和8年3月 ・毎月の対象園からの給付請求を受け、原則翌月末払い。 ・国庫、県費補助 交付申請（7月）→交付決定（10月）→11月 1回目交付・変更申請→変更決定（1月）→清算払い（2月） ※・私学幼稚園 保育料・入園料補助対象者 0人(実人数) ・私学幼稚園 預かり保育料補助対象者 0人(実人数) 開園している私立幼稚園がないため（R6から）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付園児数（新1号）	人	191	182	0	0
		補助金交付園児数（新2号・新3号）	人	578	429	368	323
		事業費計	千円	74,043	72,787	19,265	17,699
		一般財源	千円	13,709	11,085	4,816	4,426
		特定財源（国・県・他）	千円	60,334	61,702	14,449	13,273
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	補助金額の増加は、公定価格の増額による。児童数に応じた給付を行うことにより、幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			補助金総額/補助金交付園児数（新2号・新3号）	円	38,275	50,753	52,350	54,796	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定	未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年々利用者が減少しているため、事業費の予算計上を実態に合わせ適切にしたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	令和8年度は認定こども園が増えるため、給付対象者に適切な給付を行う。予算計上額を精査した。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定教育施設給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課				款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業	
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成27年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子ども・子育て支援法に基づいて、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園（教育標準時間認定）に対して、児童数に応じた給付費を支出する。（教育標準時間認定は、保育を必要とする事由に該当しない子どもに対するもので、4時間を標準とします。）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の入所者、及び入所する教育標準時間認定の満3歳以上の児童について、園への幼児教育に係る費用給付を行うことにより、利用者が質の高い教育を受けられる様にする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	値が大きいほど良い	56,115	56,500	56,500	57,000	57,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・対象園児延べ人数 10,147人 ・事業実施期間 令和7年4月から令和8年3月 ・毎月の対象園からの給付請求を受け、原則当月20日払い ・国庫、県費補助 交付申請（6月）→交付決定（9月）→10月1回目交付→変更申請（2月）→清算払い（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		幼稚園・認定こども園への給付額	千円	693,223	694,268	763,554	741,930
		事業費計	千円	700,030	694,268	763,554	741,930
		一般財源	千円	232,526	217,286	243,089	233,708
		特定財源（国・県・他）	千円	467,504	476,982	520,465	508,222
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	補助金額の増加は、公定価格の増額による。児童数に応じた給付を行うことにより、幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	55,582	60,492	64,131	73,019	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎月の各施設からの給付申請に対しては、適切な給付を実行することができた。公定価格の動向や、対象園児数及び加算対象要件の把握に務める必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	私立幼稚園等副食費補足給付事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課				款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			子ども・子育て支援法、 佐野市実費徴収に係る補足 給付実施要綱	開始年度	令和元年	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私学幼稚園、及び認定こども園の幼稚園籍の子どもについて、第2子以降子どもの副食費を免除する施設の設置者に対し、補足給付をおこなう。これにより保護者の副食費実費負担を軽減する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	私立幼稚園・認定こども園の幼稚園籍に入園している第2子以降子どもの保護者について、幼児教育に係る負担を軽減する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・認定こども園の幼稚園籍14園89人の免除分を助成（県、市がそれぞれ1/2補助）実質第三子以降子ども対象 ・認定こども園の幼稚園籍17園285人の免除分を助成（市単独補助）実質第二子以降子ども対象（令和6年10月から） ※令和5年度までこの事業で行っていた私立幼稚園の対象者園児が居なくなったため、「私立幼稚園（国、県、市がそれぞれ1/3補助）年収約360万円未満相当世帯、多子世帯の第三子以降以降（小学校3学年終了前）子ども対象」の補助はなし。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金額	千円	4,656	5,547	10,253	15,299
		事業費計	千円	4,656	5,547	10,253	15,299
		一般財源	千円	1,997	2,473	8,353	13,449
		特定財源（国・県・他）	千円	2,659	3,074	1,900	1,850
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	免除に該当する園児については、通知し、保護者から副食費を徴収しない様にした。施設からは免除分を適切に請求してもらうことにより、無償化を実現し、保護者の幼児教育に係る負担軽減を図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

免除対象を第2子まで拡大することにより、保護者の負担軽減が図れている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	施設に対しては、対象者からの副食費徴収を実施しないことを周知し、園児の途中入退園などにあたっての、本補助金に関する手続きを遅滞なく行ってもらう様にする。第1子からの無償化についても、検討を行う。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園預かり保育料減免事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市私立地幼稚園預かり	事業 期間	開始年度	平成21年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	保育料減免措置補助金交付		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	要綱					
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	私立幼稚園・認定こども園が、在籍する幼稚園籍の子どもについて保護者の希望により、預かり保育（その園の教育時間外に行う保育）の保育料減額に対し、経費の一部を補助することによって、子育てに対する保護者の負担軽減を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所がある私立幼稚園・認定こども園の幼稚園籍の園児の保護者について、教育時間外の預かり保育を利用することに補助を行い、負担の軽減につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	%	値が大きいほど良い	3.4	3.6	3.6	4.0	4.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	事業計画提出依頼（10月、〆切11月）→交付申請依頼（3月）→内容審査・交付決定、実績報告依頼（3月、〆切4月）→補助金支払（5月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		預かり保育利用園児数	人	24	18	26	10
		事業費計	千円	104	73	136	20
		一般財源	千円	104	73	136	20
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	補助申請額は増加した。利用者は年間あたり数か月利用する人が多く、経費の一部補助ではあるが利用児童世帯の負担軽減につながっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	%	2.2	1.8	2.6	3.4	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

月利用で補助額が1,000円という上限であり、補助額の増額を求められる可能性がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	幼稚園型一時預かり事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課			款	10	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係			項	1	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	目	2	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助についてにかかる実施要綱	事業期間	開始年度	平成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-		事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子ども・子育て支援新制度における、幼稚園等の預かり保育事業（幼稚園型Ⅰ：幼稚園、認定こども園に在籍している園児を主な対象として、教育時間の前後又は長期休業日等に預かり必要な保護を行う事業）について、国・県・市で施設に補助をすることにより、教育時間外での預かり保育の保護者負担の軽減を図る。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい					後期計画				
目的		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11					
(本事業によって成し遂げたい状態)	幼稚園等が教育時間外に、児童を預かることに対して補助を行い、利用を促進することで、保護者の負担軽減を軽減する。	幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり実施園の園児数	%	値が大きいほど良い	55.0	57.0	57.0	58.0	58.0					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・対象園児延べ人数 33,727人 ・事業実施時期 令和7年4月から令和8年3月 ・国、県よりそれぞれ1/3ずつ補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		幼稚園型一時預かり保育延べ人数	人	39,724	38,915	38,637	33,727
		事業費計	千円	27,506	26,960	28,541	25,488
		一般財源	千円	8,076	6,564	9,154	8,497
		特定財源（国・県・他）	千円	19,430	20,396	19,387	16,991
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	補助により教育時間外で預かり保育の利用が促進され、保護者の子育てに対する経済的・心理的負担を軽減した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり実施園の園児数	%	34.9	36.6	36.5	32.2	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明